

地域包括ケアネットワーク No.96

井原市の地域包括ケアシステムの現況について

井原医師会副会長 長尾 知之

井原市では、毎年1回地域包括支援センター運営会議を行っています。行政担当者・医師会・歯科医師会・栄養士会・社会福祉協議会・介護支援専門員・民生児童委員・入所施設・被保険者それぞれの代表が一堂に集まって、地域包括センター運営状況の協議が行われます。

- 1) 介護予防事業として、介護予防出張講座を市内のサロンに出向き、介護予防・認知症予防等に関する講話・実技を実施。(令和2年度は39回でしたが、令和3年度は20回とCOVID-19の影響を受けました。)脳の元気力チェックとして、タブレットを使用したスクリーニングを実施し、認知症の早期発見・受診の支援。介護予防体操「ほっけえ元気体操」の普及のための活動支援講座を12回実施し、通いの場の立ち上げや体力測定などの体操継続の支援。
- 2) 包括的支援事業として、民生委員・介護支援専門員などだけでは、十分に解決できない問題の解決のため、弁護士を交えての困難事例検討・研究会を10回実施。介護支援専門員に対するケアマネジメント研修事業を4回実施。地域ケア会議を33回実施し、高齢者個人への支援の充実と地域の課題抽出。医療と介護連携関係者交流会「コロナ禍における医療・介護現場のリスクマネジメント」「医薬品適正使用のため医療と介護関係者連携の方法～困難事例への対応法～」の内容で医療・介護・行政を交えてグループ討論を2回実施。ACP啓発のため「人生会議してみませんか？」講座を7回実施。備後圏域地域包括ケアマップの運用。
- 3) 認知症支援事業として認知症初期集中支援チームの配置(検討件数0件:井原地域では認知症専門医へのアクセスが良いため、認知症初期集中支援チームが動く前に早期の受診が行われているのだらうと推測されます)、認知症の人やその家族と認知症サポーターの支援をつなぐ仕組み(チームオレンジ)の整備と運営、井原市見守り安心シール(認知症などが原因で行方不明になった方の早期発見のためのQRコードを活用したシール)の運用、認知症サポーター養成講座6回。
- 4) その他、家族介護支援事業、介護基金助成事業、成年後見制度支援事業などを実施したことの報告がありました。

井原市地域包括支援センターの実施する行事全般がCOVID-19の影響で縮小しています。COVID-19が出現する以前には医師会員と介護支援専門員の会とが2度にわたって忘年会を実施し、顔の見える関係を作っていました。また美星地区では3カ月に1度地区の医師と介護支援専門員が連絡会を持ち地区のことを話し合っていました。現在は随時開催になっています。

井原市は小さな市であり、医師会の区域と行政区が一致しています。このため医療・介護・行政が密に連携し、要支援者(主に高齢者)への関りを持ちやすい環境です。これを生かして、災害時にも行政・医療・介護職等の関係者が連携を持ち、要支援者への医療・介護の持続的な提供ができるような下地を作ることが重要だと考えています。